HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	女性の就業率と末子の年齢 : 1987年から2017年の就業構造基本調査の分析
Author(s)	安部, 由起子
Citation	Discussion Paper, Series B, 218, 1-14
Issue Date	2025-10
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/96064
Type	departmental bulletin paper
File Information	DPB218.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

Discussion Paper, Series B, No.2025-218

女性の就業率と末子の年齢：1987 年から 2017 年の就業構造基本調査の分析

安部由起子

2025 年 10 月

北海道大学大学院経済学研究院

060-0809　札幌市北区北９条西７丁目

女性の就業率と末子の年齢：1987 年から 2017 年の就業構造基本調査の分析 *

安部 由起子

2025 年 10 月 8 日

概要

本稿では、末子の年齢と母親の就業率・正規雇用・非正規雇用の関連について、1987 年から 2017 年の間にどのような変化が見られたのかを、就業構造基本調査の個票データを用いて検証した。そのデータセットでは、有配偶の母親のなかで、正規雇用就業率（有配偶の母親の人口のうち、非正規雇用で働く割合）は、1987 年に 19.1% だったものが 2017 年には 25.6% に、非正規雇用就業率（有配偶の母親の人口のうち、非正規雇用で働く割合）は同じ期間に、17.4% から 38.6% にそれぞれ増えていた。シングルマザーの中では、同じ期間に正規雇用就業率が 43.1% から 39.8% に減り、非正規雇用就業率が 24.4% から 43.8% に増えていた。これらの非正規雇用の増加は、特に高卒・短大卒で顕著であるが、大卒・大学院卒の女性でもみられる。有配偶の母親について、末子の年齢が上がると非正規雇用が増えており、この傾向は近年強まっている。一方、シングルマザーのなかでは、正規雇用が減り非正規雇用が増えているが、末子の年齢が就業率・正規雇用就業率・非正規雇用就業率に与える影響に大きな変化はみられない。

キーワード： 女性の就業率、末子年齢、正規雇用、非正規雇用、学歴

1　はじめに

日本で高学歴女性の就業率が高くなかったことは、長年注目を集めてきた（たとえば OECD 2002）。日本は 2023 年現在であっても、女性が働きにくい国であるとされる。たとえば、英エコノミスト誌による、2023 年の Glass Ceiling Index では、日本は 29 か国のうち 27 位であり、女性が働きにくい国であることが印象付けられている[*1]。さらに、女性の就業率は 1980 年代から 2020 年代まで一貫して上昇しているものの、その多くは非正規雇用で占められ、賃金が低く雇用も不安定であるという指摘もある。日本で女性の就業が困難であるのは、子育てと就業の両立が難しいことが原因の一つであるが、それでは子育て中の女性の就業は、どのようにして過去 30 年の間に増えてきたのだろうか？本稿では、末子の年齢が女性の就業率にどのように影響してきたのかを、1987 年から 2017 年の就業構造基本調査のデータを用いて検証する。その際、母親の学歴や配偶関係（有配偶か、シングルマザーか）別に末子の年齢の影響が異なる点に注目する。

末子の年齢と女性の就業の関連は、先行研究でも検討されてきた。たとえば、Blau & Kahn (2007) では、年齢別の子ども数を、就業するか否か、あるいは労働時間数を被説明変数とする回帰分析の説明変数として用いている。Nagase (2018) は、就業に関するダミー変数や労働時間を被説明変数とする回帰分析で、説明変数の一つとして末子の年齢階級別のダミー変数を導入している。これらの先行研究では、母親の学歴によって、末子の年齢の影響が異なる可能性については、特段にそれらを区別した検証はされていない。

シングルマザーの就業については斉藤（2019）が、1997 年と 2007 年の就業構造基本調査の分析を通じて、シングルマザーのなかで非正規雇用が増えたことを指摘している。さらに斉藤 (2020) はシングルマザーの正規雇用就業が、所得水準をどの程度上昇させるのかを、傾向スコアマッチング法を用いて分析している。

本稿では、末子の年齢が女性の就業率にどのように影響してきたのかを、1987 年から 2017 年のデータを用いて検

本研究は、科研費補助金 JP19K01691、JP22K01531 の助成を受けた。本研究の集計は、統計法に基づいて、オンサイト利用を行ない実施した。本稿で報告されている集計値は、これらの独自に作成・加工した統計であり、総務省が作成・公表している統計等とは異なる。この論文は、日本経済学会 2025 年度秋季大会（2025 年 10 月、弘前大学）で報告され、斉藤知洋氏（国立社会保障・人口問題研究所）およびセッションの参加者からは貴重なコメントをいただいた。感謝申し上げたい。

[*1] 日本の順位は、2016 年から 2023 年までのすべての年度について、27 位または 28 位である

証する。先行研究と異なるのは、（1）末子の年齢の影響を、母親の学歴別にみていること、（2）母親の配偶関係（有配偶か、シングルマザーか）について分けて分析していること、（3）就業のうち、正規雇用・非正規雇用の違いを明示的に検討していること、（4）1987 年から 2017 年の 30 年間のデータを用いていること、である。

得られた主な結果は以下のとおりである。第 1 に、1987 年から 2017 年の間の時期に、子どもをもつ女性の中で、非正規雇用が大きく増加した。有配偶の母親については、無業が減り非正規雇用が増えた。シングルマザーについては、正規雇用が減り非正規雇用が増えた[*2]。さらに、大卒・大学院卒の母親についても、非正規雇用が増えた。1980-1990 年代には、大卒女性に非正規雇用は少なかったが、近年にはそれが増加し、大卒以上の学歴の母親について、非正規雇用で就業する割合と正規雇用で就業する割合は、末子が 6 歳以上である場合、ほぼ同水準となった。

第 2 に、末子の年齢と就業率の関係については、末子の年齢が上がるにつれて就業率が上昇するのは末子が 12 歳くらいまでであり、それ以降は就業率は上昇しない。また、末子の年齢が母親の就業率を上げる傾向は、非正規雇用において、正規雇用よりもずっと強くみられる。回帰分析の結果によれば、末子の年齢が 6 歳までの範囲で、大卒以外であれば末子の年齢が 1 歳上がると非正規雇用就業率は 0.03 から 0.04 上がり、大卒についても 0.015 上がる。一方、正規雇用についてはその係数が大卒以外で 0.011 以下、大卒で 0.001 である。

第 3 に、有配偶の母親のなかで正規雇用が増えているのは、大卒以上の学歴の場合であって、それ以外の学歴では正規雇用の増加は限定的である。また大卒女性についても、2010 年代には、末子の年齢が 0 歳から 6 歳の間で、正規雇用が減少している傾向がみられる。これは、他の学歴や、2000 年代までの大卒の母親にはみられなかった傾向である。

2　データ

本稿では、就業構造基本調査（1987-2017 年）から、0-17 歳の子どもがいる親族世帯について、母親の就業状況を集計する。その際、母親の配偶関係から、有配偶の母親と、無配偶の母親（シングルマザー）に分けた集計を行なう。シングルマザーについては、世帯類型の「母子世帯」（就業構造基本調査では、配偶関係が配偶者なしの母親と 18 歳未満の子供から成る世帯）がそれに該当することは明らかである。一方、シングルマザーに近い状態にあるけれども統計の定義上の「母子世帯」に含まれないケースがあることが近年注目されるようになった [*3]。

そこで本稿では、就業構造基本調査の個票データから、母子世帯以外の世帯についても、女性のひとり親であるであろう母親をシングルマザーと定義した。具体的には、親族世帯のサンプルを用い、世帯類型・世帯主との続き柄・女性の年齢・14 歳以下の子どもの年齢、15-17 歳の子どもの年齢等の変数を用い、17 歳以下の子どもが世帯にいて、その子どもの母親であると考えられる女性が、他の世帯員の構成から判断してひとり親であろうと判断したケースをシングルマザーとした[*4]。

以下で用いる指標は、(1) 就業率、(2) 正規雇用就業率（正規雇用で働く人数を、当該年齢層の女性人口で割ったもの）、(3) 非正規雇用就業率（正規雇用で働く人数を、当該年齢層の女性人口で割ったもの）の 3 つである。

3　1987 年から 2017 年の経年比較：図示

1987 年から 2017 年にかけて、母親の学歴別に、末子の年齢と就業率・正規雇用就業率・非正規雇用就業率を図示したものが、図 1(有配偶の母親)、図 2（シングルマザー）である。これから、以下の 5 点がわかる。第 1 に、高卒に

[*2] 斉藤 (2019) の表 1 は、シングルマザーについて、末子の年齢が 0-3 歳・4-6 歳・7-9 歳・12 歳以上、のカテゴリーに分けて、1997 年と 2007 年にそれぞれ、雇用者のうちの正規雇用率がどう異なるかを示している（この正規雇用率の定義は、本稿で用いる、”正規雇用就業率”（人口のうちでの正規雇用者の割合）とは異なる）。そこでは、（1）1997 年と 2007 年の間で、学歴にかかわらず正規雇用が減少していること、（2）1997 年については、短大卒以上の学歴のシングルマザーについて、正規雇用率が末子の年齢とともに上昇する傾向があったものの、2007 年には末子の年齢が上昇しても正規雇用率が上がらなくなったこと、を示している。

[*3] 具体的には、母親がひとり親であるが、子ども以外の同居親族と同じ世帯で生活しているような場合や、子どもの年齢が 18 歳以上の場合等である。たとえば総務省統計局が、平成 22 年国勢調査の説明の中で、この点を言及している。(総務省統計局 2010)

[*4] 就業構造基本調査では、15 歳以上の世帯員が個人として調査されているので、15-17 歳の個人については個人調査の情報を用いた。一方、0-14 歳の子どもについては、各年齢の世帯員が何人いるかが調査されている。それらの子どもの母親であろう個人を世帯員の中から特定し、その母親の配偶者が世帯にいない場合にシングルマザーとする、という形で割当を行なった。1987 年以降の就業構造基本調査を用いている理由は、世帯類型に関する変数が 1982 年のデータでは 1987 年以降と異なっているため、継続的に近い基準を用いて割り当てを行なうために、

ついては、1987 年から 2017 年の間、正規雇用就業率はほとんど変わらないなかで、非正規雇用就業率が上昇したことがわかる。 1987 年には、末子の年齢が 6 歳まででは、正規雇用が非正規雇用を上回っており、末子が 6-14 歳のときに若干非正規の割合が正規を上回る程度であったが、1997 年からは末子の年齢が 2 歳を超えると末子の年齢がそれより高い範囲においては非正規が正規を上回るようになり、さらに、非正規の割合が正規を上回るようになった。この傾向はその後も続き、子どもをもつ高卒有配偶女性の中では、正規雇用はあまり増えない一方で非正規が大きく増えたことがわかる。

第 2 に、短大卒についても高卒と似た状況であるが、1987 年と 1992 年には末子の年齢が何歳であっても正規が非正規を上回っていたものが、その後非正規が増え、2007 年以降は、末子の年齢が 3 歳以上であると非正規が正規を上回っている。

第 3 に、大卒・大学院卒については、1997 年まで、末子の年齢が何歳であっても正規のほうが多かった。しかし、2002 年には、末子の年齢が 12 歳になるくらいの年齢で、正規雇用就業率と非正規雇用就業率がほぼ同レベルになった。2007 年と 2012 年については、末子の年齢が 7 歳以上くらいで非正規雇用就業率が正規雇用就業率と同レベルになり、2017 年には非正規雇用のほうが高くなっている。

第 4 に、高学歴者（短大・高専卒、大卒以上）については、末子の年齢が 6 歳くらいまでの年齢層について、2012 年・2017 年については、それ以前よりも高くなっている。それと同時に、2012 年以降は、末子の年齢が 0 歳から 6 歳くらいの間、正規雇用就業率は末子の年齢とともに低下するようになる。2007 年以前には、末子の年齢が上がっても正規雇用就業率はほぼ変わらなかったのと対照的である。そして末子の年齢が 6 歳を超える場合、高学歴者の正規雇用就業率は 2007 年以前の水準から大きく上昇してはいない。これは、出産のタイミングでの退職が少なくなったものの、末子が 6 歳になるくらいまでには退職がおこっていることを示唆する。これは大卒のみに、2012 年以降に見られている傾向である。大卒以上では、1992 年時点では、非正規より正規が多かった。樋口 (1991) は、大卒の女性は仕事を続けるか、専業主婦かの二極分解となるとの解釈を示していたが、子どもを持つ有配偶の大卒女性に限定したとしても、このことは 1992 年当時のデータでは成立していたといえるだろう。しかしそれ以降には、大卒の子どもをもつ有配偶女性のなかでも、非正規雇用が増えてきている。

第 5 に、図 2 では、シングルマザーについて、末子の年齢と就業率・正規雇用就業率・非正規雇用就業率の関連を図示している。ここでは、就業率の経年変化はさほど大きくはないものの、正規が減り非正規が増えたことがわかる。中卒については、1987 年には正規と非正規の就業率がほぼ同水準、高卒以上の学歴については正規のほうが非正規よりも多かったが、2017 年にはそれが逆転（非正規が正規よりも多い）か、もしくは同水準になるまでになっている。さらに、末子の年齢の影響であるが、シングルマザーの場合、末子の年齢が上がると就業率が上昇する傾向は、末子の年齢が 6 歳くらいまでの範囲で見られる以外は、限定的である。シングルマザーの就業率はそもそも高いのであるが（図 2 の青色の線)、その高い就業率には、末子の年齢が 6 歳になるまでに到達していることになる。

4　回帰分析

前節で図示されたように、学歴別に、子どもの年齢の効果は異なっており、また時点によっても顕著な変化がみられる。視覚的に確認できる傾向が数量的にどれだけ大きいのかを確認するため、労働市場参加の指標を被説明変数、調査年・末子の年齢を説明変数とする回帰分析を行なった。ここでは、末子の年齢・母親の学歴別のセルにおける、労働参加の指標の平均値を用いる、グループ平均の回帰分析である。被説明変数は、(1）就業率、(2）正規雇用就業率、および、(3) 非正規雇用就業率、である。説明変数は、末子の年齢（年齢の範囲 (0-6 歳、5-12 歳、12 歳以上) に応じて、傾きが変化することを許容するスプライン変数を導入する)、および、調査年ダミーである。

学歴別に末子の年齢の影響が異なることを反映させるために、推計は母親の学歴別（高卒、短大・高専卒、大卒以上）別に行なう[*5]。

[*5] ここでの推計は、末子の年齢・母親の学歴・地域別のセルを作り、そのセルでの就業率の平均をセル属性に回帰している。このような推計は、グループ別データ回帰と呼ばれる（Angrist and Pischke 2009)。グループの数は少なくなることもあるので、小標本の回帰分析での標準誤差に配慮が必要になる場合がある。具体的には、いわゆる分散不均一にロバストな標準誤差が、小さな値をとる可能性があるので、古典的標準誤差 (C) とロバストな標準誤差（HC1）のうち、より大きいほうを用いることにより、より保守的な標準誤差を得ることができる。しかしながら、説明変数が複数である場合に、ある説明変数ではロバストな標準誤差が古典的標準誤差よりも大きく、別の説明変数についてはその逆である、ということが起こり得る。ここでの回帰分析で、2 つの標準誤差を比較したところ、説明変数によってその大小が

4.1　子どもを持つ有配偶女性

子どもを持つ有配偶女性の推計結果は、表 1(就業率)、表 2（正規雇用就業率）と表 3（非正規雇用就業率）に示されている。表 1 − 表 3 の結果から、以下のことがわかる。第 1 に、末子の年齢とともに就業率は上昇していくが、上がり方は末子の年齢が 0 歳から 6 歳の範囲で一番大きく、それ以降の上がり方は緩やかになる。このことは、スプライン変数の係数が、6 歳以上 12 歳未満、12 歳以上について、負の値をとっていることからわかる。そして末子が 12 歳以上になると、就業率プロファイルは水平に近くなっているが、このことを反映して、3 つのスプライン変数の係数を足すとゼロに近くなっている。つまり、末子の年齢が 12 歳を超えると、それ以降、就業率が上がることはなくなる。

第 2 に、末子の年齢に応じて就業率が上がる傾向は、正規雇用（表 2）と非正規雇用（表 3）で大きな違いがある。非正規雇用就業率は末子の年齢とともに上昇する一方で、正規雇用では末子の年齢とともに就業率が上昇することはない。非正規雇用（表 3）では、末子の年齢の係数は大卒以外については 0.03 もしくはそれ以上であり、また末子の年齢と 2007 年以降の交差項も 0.014 以上であり、末子の年齢とともに非正規雇用が増えること、その増え方は末子が 6 歳以下の年齢範囲で最も高いこと、その傾向は 2007 年以降強まっていること、がわかる。一方、正規雇用（表 2）については、末子の年齢の係数は中卒以外では 0.01 を下回り、中卒についても 0.011 である。

第 3 に、年ダミーの傾向は学歴（中卒とそれ以外）によって大きく異なる。1987 年が基準年になっているが、就業率（表 1）では、1997 年・2002 年のダミー変数の係数は、中卒については負の値であり、平成不況の時期に中卒で子どもをもつ有配偶の母親の就業率は 1987 年と比べて低下したことになる。一方、高卒・短大高専卒・大卒については、一貫して近年に近づくほど就業率が上昇していて、その大きさもおおむね学歴間で同じくらいである。しかしこの年ダミーの係数も、正規と非正規では学歴間の傾向が異なる。正規雇用については、大卒について近年に近いほど係数が正で大きな値をとる (2012 年に 0.113、2017 年に 0.162）が、高卒・短大高専卒では、上昇の度合いが大卒ほど大きくない（高卒では 2017 年の係数が 0.062、短大高専卒では 0.092)。非正規雇用は全く逆で、大卒のほうが増えると度合いが小さい（2017 年ダミーの係数は、高卒で 0.215、大卒で 0.119)。つまり、有配偶女性の中で正規雇用が顕著に増えたのは大卒女性についてであり、大卒以外については増加は限定的である。一方、非正規雇用については、大卒以外でより大きく増えている。

4.2　シングルマザー

シングルマザーの回帰分析結果は、表 4・表 5・表 6 に示されている。シングルマザーについては、短大高専卒と大卒を一つのグループとしている[*6]。シングルマザーの回帰分析結果の特徴的な点は、以下の 2 点である。第 1 に就業率については、末子の年齢は 0.03-0.06 の正の係数となっている。末子の年齢が 6 歳以上の範囲のスプライン関数の係数は、それをほぼ打ち消しており、シングルマザーについては末子の年齢とともに就業率が上がる傾向は末子が 6 歳未満である範囲に限られていることがわかる。そもそも日本のシングルマザーの就業率は高いことが知られているが、その高い就業率に末子が 6 歳になるまでに到達している。さらに、2007 年以降と末子の年齢との交差項は、非正規雇用（表 6）においても、標準誤差が大きいか係数がゼロに近いかのいずれかであり、末子の年齢の効果が近年大きくなったという明確なエビデンスはみられない。これは有配偶の母親とは異なる点である。

第 2 に、シングルマザーの場合は、被説明変数が就業率・正規雇用就業率の場合、年ダミーの係数も小さいものが多く、2000 年代前半の正規雇用については、有意に負であるものもある。女性の就業率が高まってきた時期に、シングルマザーの就業率は高まってはいないし、むしろ正規雇用は 2000 年代には減ってさえいた。そもそもシングルマザーの就業率は高かったので、それ以上上昇する余地は限られていたということもあろう。しかしその中にあっても、正規雇用が減り非正規雇用が増えることが起きていた。表 5 の列 (1)、(2) には、シングルマザーの正規雇用就業

異なる場合が大半であったが、おおむね、分散不均一にロバストな標準誤差のほうが小さい傾向が強かった。

[*6] このように短大・高専卒と大卒以上をまとめている理由は、高学歴者にはシングルマザーのサンプル数が少なく、末子の年齢別のセルにおいて、10 以上のサンプル数を確保することが難しいケースがあったためである。就業構造基本調査の集計結果持ち出し上の制約として、セルあたりのサンプル数が 10 を下回る場合、オンサイト施設で集計した結果を持ち出すことは許可されない。

率の回帰分析結果が示されているが、2002 年以降の年ダミーの係数は、中卒と高卒について、-0.1 かそれよりも小さい（絶対値が大きい）値をとっている場合が多く、高卒シングルマザーについてはその負の係数が統計的にも有意である。つまり、シングルマザーの正規雇用は、2000 年代以降、1987 年と比べてずっと低いままである。一方非正規雇用については（表 6)、2002 年以降の年ダミーの係数の多くは、高卒、短大・高専・大卒について 0.15 を超えており、シングルマザーの非正規雇用が 1987 年に比べて増加しており、その傾向は 2010 年代以降も変わっていないことがわかる。

5　結論

本稿では、就業構造基本調査（1987-2017 年）のミクロデータを集計して、子どもを持つ女性の就業がこの期間にどのように変化したかを検証した。得られた結果は以下のとおりである。第 1 に、1987 年から 2017 年の間の時期に、子どもをもつ女性の中で、非正規雇用が大きく増加した。有配偶の母親については、正規雇用が小幅に、非正規雇用が大幅に増えた。シングルマザーについては、正規雇用が減り非正規雇用が増えた。回帰分析での 2017 年ダミーの係数によると、就業率が被説明変数の場合、基準である 1987 年と比較して、有配偶女性では、高卒、短大高専卒、大卒のすべてで 0.2 を上回る値であるが、シングルマザーについては短大・高専・大卒で 0.11 であるけれども、それ以外の学歴では 0.05 を下回る。一方、非正規雇用就業率が被説明変数の場合、2017 年ダミーの係数は有配偶の高卒で 0.22、有配偶大卒で 0.12 であるが、シングルマザーの高卒では 0.21、シングルマザーの短大・高専・大卒では 0.18 である。

第 2 に、末子の年齢と就業率の関係については、末子の年齢が上がるにつれて就業率が上昇するのは末子が 12 歳くらいまでであり、それ以降は就業率は上昇しない。また、末子の年齢が母親の就業率を上げるのは、非正規雇用において正規雇用よりも強くみられる。

第 3 に、有配偶の母親のなかで正規雇用が増えているのは、大卒以上の学歴の場合であって、それ以外の学歴では正規雇用の増加は限定的である。また大卒女性についても、2010 年代には、末子の年齢が 0 歳から 6 歳の間で、正規雇用が末子の年齢の上昇とともに低下している傾向がみられる。これは、他の学歴や、2000 年代までの大卒の母親にはみられなかった傾向である。先行研究でも、シングルマザーの非正規雇用の増加は指摘されてきた（斉藤 2018, 2019)。本稿の特徴は、有配偶の母親とシングルマザーについて非正規雇用の増加のパターンを、特に末子の年齢との関係で明らかにしている点である。

参考文献

Blau, F.D. and L. M. Kahn (2007) Changes in the Labor Supply Behavior of Married Women: 1980 – 2000, Journal of Labor Economics, 25, 393-438.

Economist (2023) The Economist’s glass-ceiling index, March 6, 2023

Nagase, N. (2018) Has Abe’s Womanomics Worked? Asian Economic Policy Review (2018) 13, 68 – 101, doi: 10.1111/aepr.12202

Organisation for Economic Cooperation and Development. 2002. OECD Employment Outlook: July 2002. Paris and Washington, D.C.

斉藤知洋 (2018) ひとり親世帯の所得格差と社会階層 家族社会学研究 30:1 44-56

斉藤知洋 (2019) シングルマザーの正規雇用就労を阻む『障壁』 季刊 個人金融 14:2 112-121

斉藤知洋 (2020) シングルマザーの正規雇用就労と経済水準への影響 家族社会学研究 32:1 20-32

総務省統計局 平成 22 年国勢調査 ユーザーズガイド
https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g/word2.html アクセス日 2024 年 3 月 1 日

樋口美雄 (1991) 日本経済と就業行動 東洋経済新報社

表 1　就業率の回帰分析、有配偶の母親

	(1) 中卒	(2) 高卒	(3) 短大・高専卒	(4) 大卒以上
末子年齢	0.066***	0.061***	0.046***	0.029***
	(0.0035)	(0.0022)	(0.0024)	(0.0031)
末子年齢 6 歳以上	−0.049***	−0.040***	−0.023***	−0.010
	(0.0061)	(0.0033)	(0.0041)	(0.0057)
末子年齢 12 歳以上	−0.011*	−0.018***	−0.026***	−0.015*
	(0.0046)	(0.0024)	(0.0061)	(0.0069)
末子年齢× 2007 年以降	−0.008	−0.006	−0.002	−0.008
	(0.0063)	(0.0044)	(0.0037)	(0.0047)
末子年齢 6 歳以上× 2007 年以降	−0.010	0.001	−0.003	0.010
	(0.0106)	(0.0067)	(0.0060)	(0.0079)
末子年齢 12 歳以上× 2007 年以降	0.025*	0.007	0.010	−0.003
	(0.0095)	(0.0053)	(0.0078)	(0.0092)
year=1992	0.018*	0.049***	0.052***	0.031*
	(0.0083)	(0.0064)	(0.0139)	(0.0138)
year=1997	−0.031***	0.037***	0.043**	0.039**
	(0.0078)	(0.0065)	(0.0144)	(0.0126)
year=2002	−0.055***	0.036***	0.062***	0.023
	(0.0145)	(0.0068)	(0.0146)	(0.0152)
year=2007	0.026	0.106***	0.121***	0.087***
	(0.0313)	(0.0238)	(0.0237)	(0.0236)
year=2012	0.058**	0.138***	0.159***	0.141***
	(0.0209)	(0.0184)	(0.0208)	(0.0181)
year=2017	0.108***	0.203***	0.241***	0.232***
	(0.0234)	(0.0204)	(0.0216)	(0.0221)
Observations	126	126	126	126

Note: Standard Errors (the larger of the robust and classical standard errors) are in parentheses.

Source: Employment Status Survey, 1987-2017.

表 2　正規雇用就業率の回帰分析、有配偶の母親

	(1) 中卒	(2) 高卒	(3) 短大・高専卒	(4) 大卒以上
末子年齢	0.011***	0.007***	0.005**	0.001
	(0.0013)	(0.0011)	(0.0018)	(0.0029)
末子年齢 6 歳以上	0.000	0.003	0.005	0.005
	(0.0022)	(0.0017)	(0.0034)	(0.0055)
末子年齢 12 歳以上	−0.005*	−0.006***	−0.007	−0.001
	(0.0021)	(0.0015)	(0.0046)	(0.0074)
末子年齢× 2007 年以降	−0.010***	−0.010***	−0.016***	−0.021***
	(0.0028)	(0.0022)	(0.0025)	(0.0038)
末子年齢 6 歳以上× 2007 年以降	0.009	0.005	0.014**	0.023**
	(0.0052)	(0.0032)	(0.0047)	(0.0073)
末子年齢 12 歳以上× 2007 年以降	−0.003	0.006*	0.003	−0.004
	(0.0065)	(0.0028)	(0.0063)	(0.0101)
year=1992	0.027***	0.022***	0.010	0.020
	(0.0040)	(0.0039)	(0.0090)	(0.0144)
year=1997	−0.007	0.006	−0.009	0.015
	(0.0049)	(0.0030)	(0.0086)	(0.0138)
year=2002	−0.042***	−0.021***	−0.025**	−0.015
	(0.0058)	(0.0039)	(0.0084)	(0.0134)
year=2007	−0.010	0.030**	0.053***	0.084***
	(0.0116)	(0.0111)	(0.0112)	(0.0170)
year=2012	−0.017	0.042***	0.071***	0.113***
	(0.0115)	(0.0096)	(0.0114)	(0.0165)
year=2017	0.018	0.062***	0.092***	0.162***
	(0.0121)	(0.0111)	(0.0114)	(0.0162)
Observations	126	126	126	126

Note: Standard Errors (the larger of the robust and classical standard errors) are in parentheses.

Source: Employment Status Survey, 1987-2017.

表 3　非正規雇用就業率の回帰分析、有配偶の母親

	(1) 中卒	(2) 高卒	(3) 短大・高専卒	(4) 大卒以上
末子年齢	0.038***	0.039***	0.029***	0.015***
	(0.0024)	(0.0027)	(0.0028)	(0.0024)
末子年齢 6 歳以上	−0.032***	−0.026***	−0.014**	−0.003
	(0.0039)	(0.0040)	(0.0042)	(0.0041)
末子年齢 12 歳以上	−0.010**	−0.018***	−0.021***	−0.016**
	(0.0037)	(0.0030)	(0.0045)	(0.0059)
末子年齢× 2007 年以降	0.014**	0.014***	0.021***	0.020***
	(0.0049)	(0.0037)	(0.0036)	(0.0031)
末子年齢 6 歳以上× 2007 年以降	−0.030**	−0.015**	−0.024***	−0.019***
	(0.0091)	(0.0058)	(0.0058)	(0.0057)
末子年齢 12 歳以上× 2007 年以降	0.023	0.002	0.007	0.001
	(0.0116)	(0.0048)	(0.0058)	(0.0082)
year=1992	0.037***	0.047***	0.044***	0.019*
	(0.0071)	(0.0063)	(0.0117)	(0.0086)
year=1997	0.060***	0.086***	0.072***	0.046***
	(0.0086)	(0.0064)	(0.0116)	(0.0070)
year=2002	0.111***	0.144***	0.125***	0.083***
	(0.0102)	(0.0103)	(0.0141)	(0.0109)
year=2007	0.124***	0.136***	0.093***	0.033*
	(0.0205)	(0.0177)	(0.0184)	(0.0146)
year=2012	0.170***	0.166***	0.127***	0.072***
	(0.0203)	(0.0172)	(0.0185)	(0.0122)
year=2017	0.196***	0.215***	0.185***	0.119***
	(0.0214)	(0.0172)	(0.0201)	(0.0146)
Observations	126	126	126	126

Note: Standard Errors (the larger of the robust and classical standard errors) are in parentheses.

Source: Employment Status Survey, 1987-2017.

表 4　就業率の回帰分析、シングルマザー

	(1) 中卒	(2) 高卒	(3) 短大・高専・大卒
末子年齢	0.052***	0.036***	0.028***
	(0.009)	(0.004)	(0.005)
末子年齢 6 歳以上	−0.047***	−0.037***	−0.023**
	(0.012)	(0.006)	(0.007)
末子年齢 12 歳以上	−0.011	0.003	−0.006
	(0.008)	(0.005)	(0.007)
末子年齢× 2007 年以降	0.001	−0.002	−0.005
	(0.013)	(0.007)	(0.007)
末子年齢 6 歳以上× 2007 年以降	−0.025	0.001	0.000
	(0.019)	(0.010)	(0.010)
末子年齢 12 歳以上× 2007 年以降	0.042**	0.001	0.004
	(0.016)	(0.008)	(0.009)
year=1992	−0.005	0.038**	0.024
	(0.018)	(0.014)	(0.023)
year=1997	−0.003	0.025*	0.031
	(0.019)	(0.012)	(0.019)
year=2002	−0.080**	−0.014	0.013
	(0.024)	(0.011)	(0.017)
year=2007	−0.019	0.011	0.065
	(0.063)	(0.037)	(0.038)
year=2012	−0.007	0.006	0.092*
	(0.067)	(0.037)	(0.037)
year=2017	0.012	0.049	0.112**
	(0.070)	(0.039)	(0.040)
Observations	126	126	125

Note: Standard Errors (the larger of the robust and classical standard errors) are in parentheses.

Source: Employment Status Survey, 1987-2017.

表 5　正規雇用就業率の回帰分析、シングルマザー

	(1) 中卒	(2) 高卒	(3) 短大・高専・大卒
末子年齢	0.017**	0.015*	0.026***
	(0.006)	(0.006)	(0.007)
末子年齢 6 歳以上	−0.004	0.000	−0.010
	(0.009)	(0.009)	(0.011)
末子年齢 12 歳以上	−0.010	−0.015*	−0.025*
	(0.008)	(0.006)	(0.011)
末子年齢× 2007 年以降	−0.008	−0.006	−0.013
	(0.008)	(0.007)	(0.010)
末子年齢 6 歳以上× 2007 年以降	0.000	0.003	0.000
	(0.013)	(0.011)	(0.015)
末子年齢 12 歳以上× 2007 年以降	0.016	0.012	0.025
	(0.014)	(0.009)	(0.014)
year=1992	0.015	0.054**	0.023
	(0.018)	(0.017)	(0.035)
year=1997	−0.020	−0.011	−0.013
	(0.018)	(0.016)	(0.033)
year=2002	−0.131***	−0.098***	−0.063*
	(0.018)	(0.014)	(0.028)
year=2007	−0.082*	−0.105**	−0.008
	(0.040)	(0.033)	(0.050)
year=2012	−0.076	−0.133***	0.019
	(0.039)	(0.034)	(0.052)
year=2017	−0.055	−0.083*	0.033
	(0.040)	(0.034)	(0.050)
Observations	126	126	125

Note: Standard Errors (the larger of the robust and classical standard errors) are in parentheses.

Source: Employment Status Survey, 1987-2017.

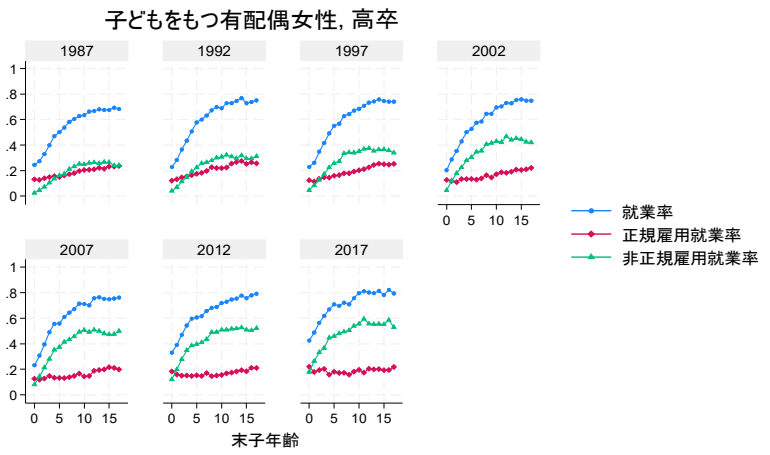
表 6　非正規雇用就業率の回帰分析、シングルマザー

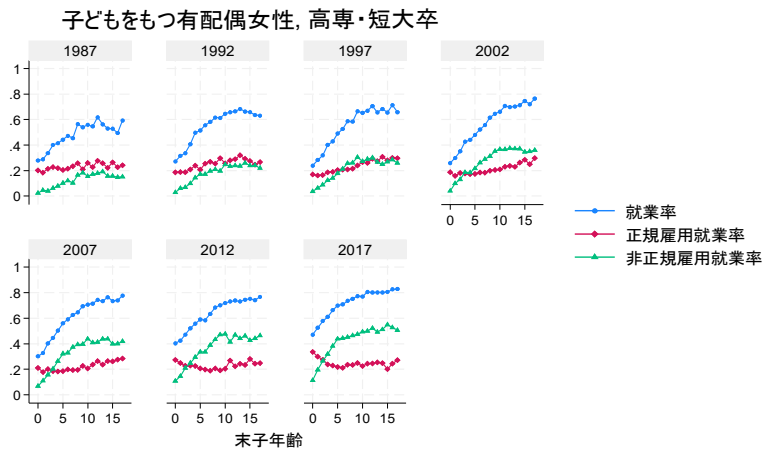
	(1) 中卒	(2) 高卒	(3) 短大・高専・大卒
末子年齢	0.029**	0.016*	0.004
	(0.009)	(0.006)	(0.008)
末子年齢 6 歳以上	−0.044**	−0.032***	−0.020
	(0.013)	(0.009)	(0.011)
末子年齢 12 歳以上	0.004	0.011	0.014
	(0.012)	(0.007)	(0.010)
末子年齢× 2007 年以降	0.014	0.012	0.005
	(0.013)	(0.009)	(0.010)
末子年齢 6 歳以上× 2007 年以降	−0.024	−0.012	0.006
	(0.020)	(0.013)	(0.015)
末子年齢 12 歳以上× 2007 年以降	0.016	−0.002	−0.013
	(0.021)	(0.010)	(0.013)
1992.year	0.027	0.029*	0.039
	(0.027)	(0.014)	(0.027)
1997.year	0.084**	0.111***	0.082**
	(0.028)	(0.018)	(0.027)
2002.year	0.122***	0.184***	0.162***
	(0.027)	(0.014)	(0.023)
2007.year	0.111	0.190***	0.164**
	(0.060)	(0.044)	(0.050)
2012.year	0.142*	0.217***	0.173***
	(0.059)	(0.045)	(0.050)
2017.year	0.138*	0.210***	0.175***
	(0.061)	(0.046)	(0.052)
N	126	126	125

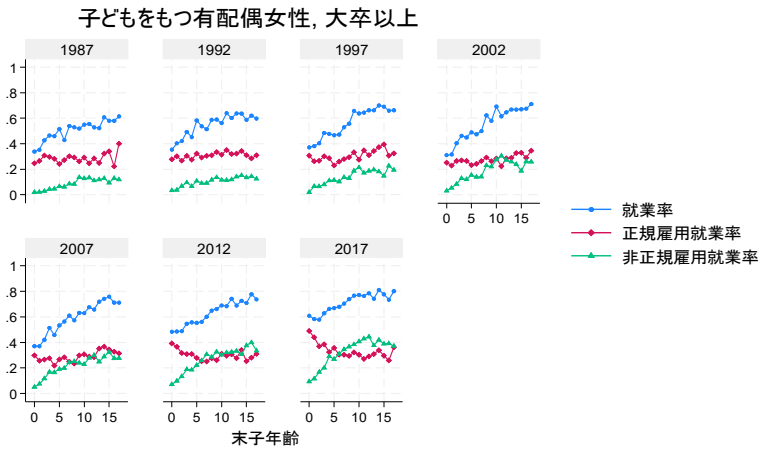
Note: Standard Errors (the larger of the robust and classical standard errors) are in parentheses.

Source: Employment Status Survey, 1987-2017.

図1　子どもを持つ有配偶女性の就業状況と末子の年齢（学歴別、全国）

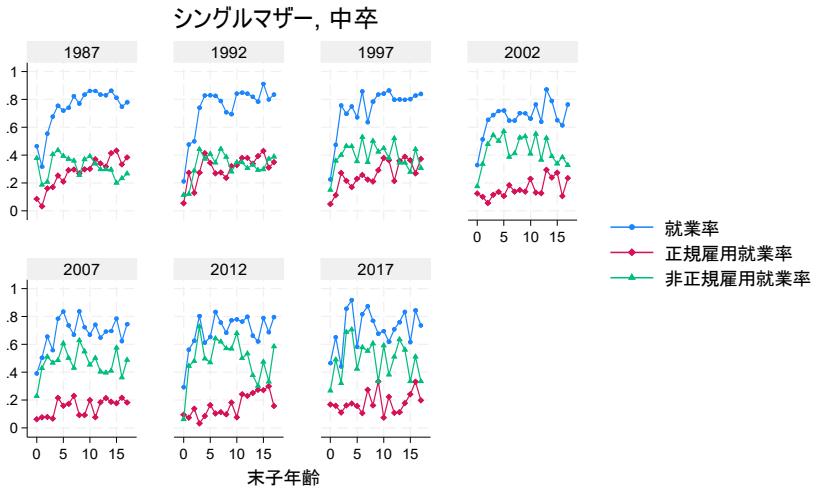


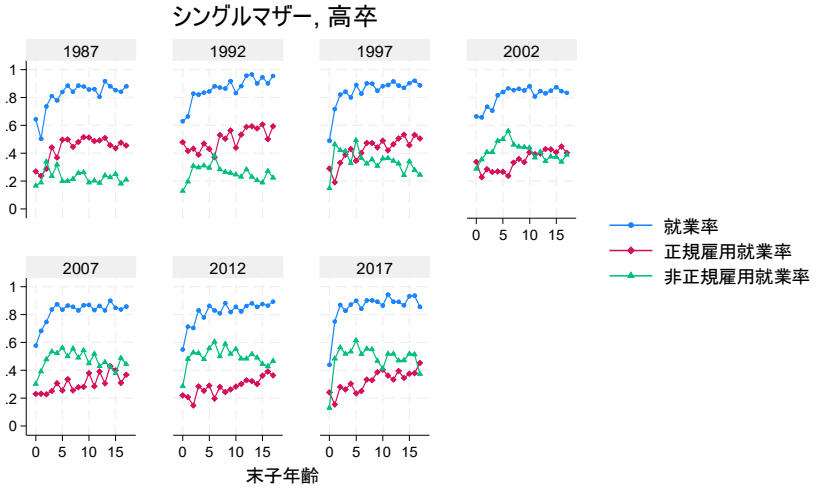


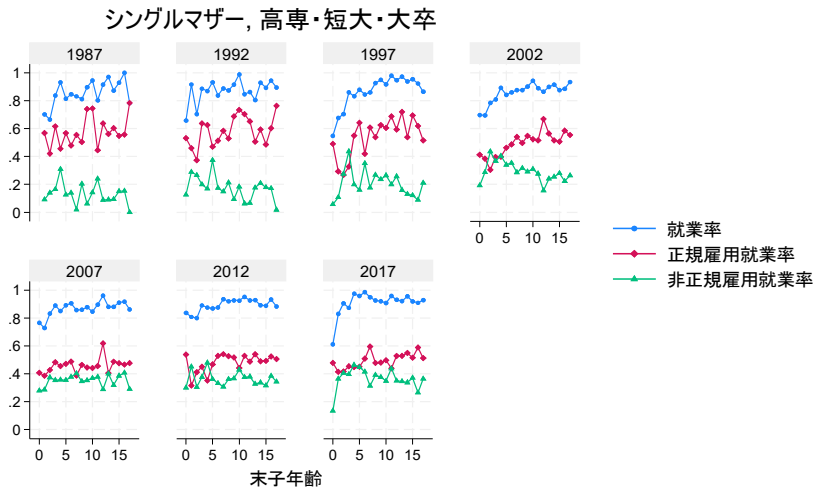


データ出所：就業構造基本調査、1987-2017年

図2　シングルマザーの就業と末子の年齢（学歴別、全国）







データ出所：就業構造基本調査、1987-2017年